

経済・金融 フラッシュ

米7月雇用者は11.7万人増 ～景気失速懸念払拭には至らず

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

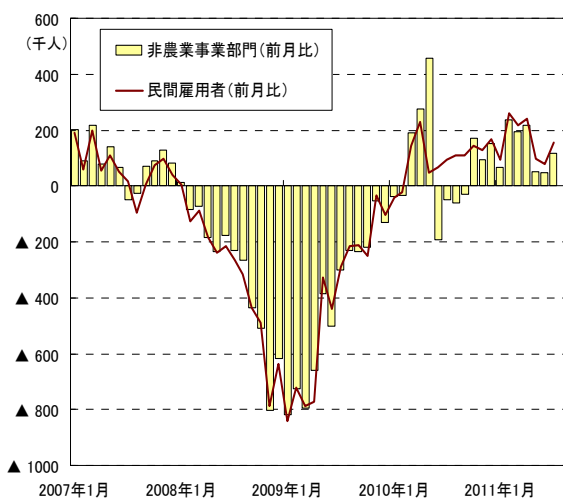
TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

米国では、債務上限問題決着後、景気失速懸念が急速に浮上、雇用統計に注目が集まった。結局、予想をやや上回る増加を見せ、市場をひとまず安堵させる結果に終わった。しかし、最近3ヵ月平均の雇用増は7.2万人と雇用への警戒を払拭する状況には無く、景気失速懸念は持続。週末の米国債の格下げ発表（S & P社）もあって、金融市場の混乱が警戒される状況が続いている。9日にはG7財務相・中銀総裁が金融安定化に向けた緊急声明を発表、9日開催予定のFOMCへの注目が高まっている。

1. 民間雇用者は15.4万人増と前月からほぼ倍増

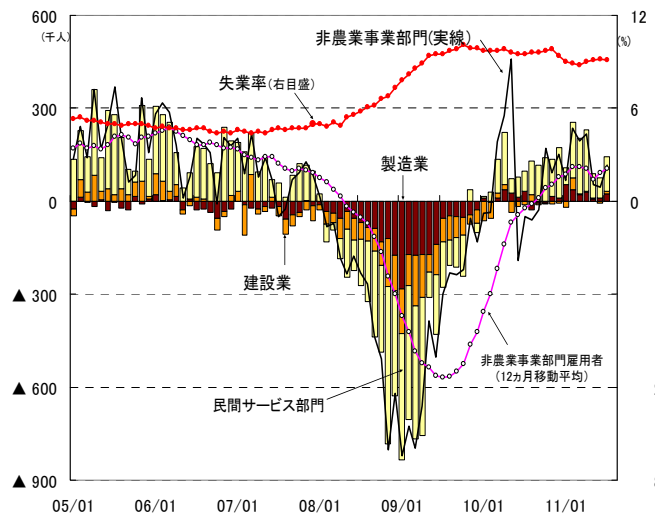
米労働省発表の7月雇用統計は、非農業事業部門の雇用者が前月比11.7万人増となり、市場予想（8.5万人）を上回った。また、既発表分の計5.6万人の上方改定により5月が同5.3万人増（前回2.5万人）、6月が同4.6万人増（前回1.8万人）となった。最近3ヵ月の月平均増では7.2万人増となる。また、政府部門を除く民間雇用は同15.4万人増と6月8.0万人からほぼ倍増し、市場予想（同11.5万人増）を上回った(図表1)。民間の最近3ヵ月の月平均増は11.1万人増だった。半面、政府部門は▲3.7万人と9ヵ月連続のマイナスが続いている。

(図表1) 民間部門の雇用者増減(前月比)



(資料) 米労働省

(図表2) 雇用者増減の内訳と失業率(前月比,%)



(資料) 米労働省

部門別の雇用増減を見ると、7月の民間の財生産部門は前月比4.2万人、そのうち製造業は2.4万人（前月1.1万人）と増加、建設業は0.8万人（前月▲0.5万人）と増加に転じた(図表2)。なお、日本の震災によるサプライチェーンへの影響が大きかった自動車産業では、1.2万人と製造業の増加の過半を占めた。

一方、民間サービス部門の雇用者は11.2万人（前月6.4万人）と増加した。内訳では、ヘルスケア等が3.7万人増、専門・事業サービス部門が3.4万人増、レジジャー・ホテル・飲食等が1.7万人増、などの増加が大きかった。なお、専門・事業サービス部門に含まれる人材派遣（Temporary help services）は0.03万人と前月（▲1.2万人）から若干の増加に転じた。

政府部門は▲3.7万人と減少、連邦政府が0.2万人の増加の一方、州・地方政府の減少（同▲3.9万人）が続いた。

2. 失業率は9.1%と4ヵ月連続の9%台

家計調査による7月の失業率は9.1%に低下、前月・市場予想（ともに9.2%）を下回った。7月家計調査では、雇用者が前月比▲3.8万人減少の一方、失業者は同▲15.6万人の減少となった。

失業率は、リセッション入り直前の2007年11月は4.7%、金融危機時（2008年9月）は6.2%だったが、1年後の2009年10月には10.1%と1983年6月（10.1%）以来26年ぶりの高水準に上昇した後、本年3月には8.8%に低下していた。しかし、その後は再び9%台での推移が持続、リセッション前との比較ではなお倍近い高水準にあるなど、回復の遅れが懸念される状況に変わりはない。

なお、リセッション入り後は失業者数が急増、7月も1393万人を数え、失業者の44%に当たる619万人が6ヵ月以上の失業状態にある。7月の就業者比率（employment-population ratio）も58.1%と低水準に留まるなど、依然厳しい情勢が続いている。

また、パートタイム雇用者2761万人のうち、3割に当たる840万人が経済的理由（本来はフルタイム就業を希望と推測）によるものであり、さらに就職活動が今回の雇用統計の対象とならなかった就職希望者も279万人（うち112万人は就職をあきらめて活動を停止）いるなど、これらの求職者を加味した広義の失業率（U-6）は16.1%（前月16.2%）、6人に1人近くとなる高水準にある。雇用者、失業率とも改善の遅れが顕著となっており、特に、リセッション前との比較では大幅に悪化した状態が続くなど、回復の加速が求められている。

一方、7月の民間平均労働時間は34.3時間/週と前月から横ばい、前年比+0.3%の増加に留まった。7月の時間当たり平均賃金は23.13ドルと前年比+2.3%の増加だった。7月はやや持ち直したものの、回復の動きは鈍く、雇用者賃金所得は6月の前年比が+3.4%と伸び悩むなど、個人消費への影響が気懸かりとなっている(図表3、2004年～2006年の好況期は前年比6%前後で推移)。

3. 雇用統計持ち直しも、景気への懸念は持続

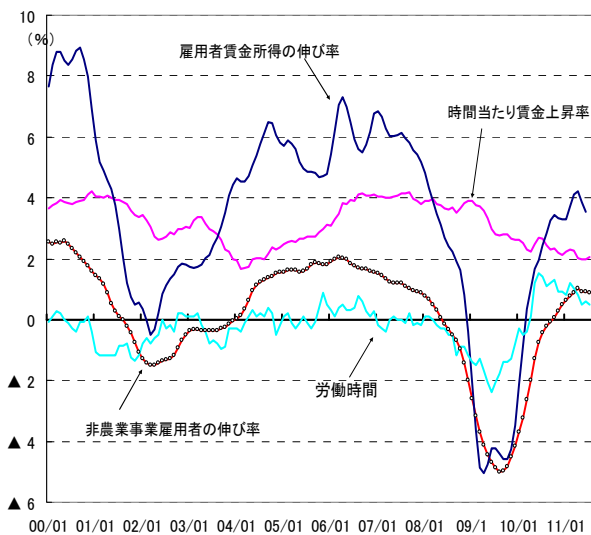
前々日に発表されたADP雇用統計（Automatic Data Processing社は給与計算代行会社）による7月民間雇用者増は前月比11.4万人増となった。前月の14.5万人増は下回ったものの、市場予想の前月比10万人増は上回り、労働省の雇用統計とも比較的接近していた。

もともと、前々回5月のADP雇用統計が、3.5万人増と大幅に悪化、労働省の雇用統計の悪化

を先取りする動きを見せた半面、前月のように大きな食い違いを見せることもある。マーケットはその先行性に注目しているが、これまでの例では、ADP雇用統計と労働省の統計は、トレンドは似ているものの、月毎の数値は大きく乖離することもある点、留意が必要だ（図表4）。

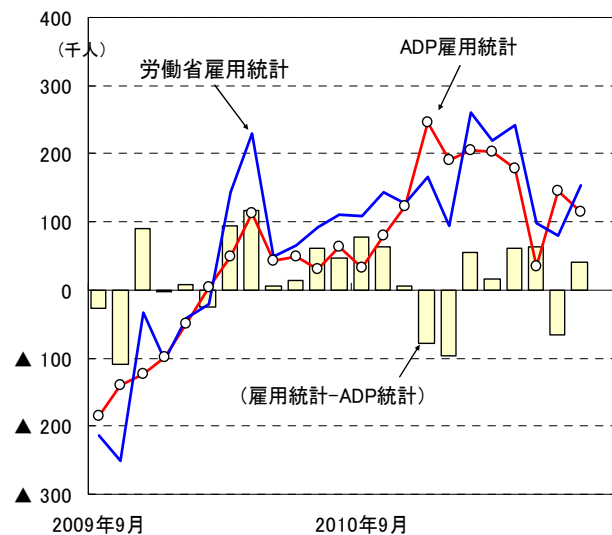
7月雇用統計は、雇用増の拡大、失業率の低下等を見せ、失望が大きかった6月雇用統計から持ち直しの動きとなり、既に景気が失速しつつあるとの懸念は和らいだ。しかし、それほど強い数値とも言えず、持ち直しの動きが拡大するのか、一時的となるのか、依然不透明感は払拭できない。先行きの景気の見方についても、更なる悪化が進むのか、F R Bの主張するように一時的な悪化と見るか、依然、見方の分かれるところとなっている。このため、9日開催予定のF O M CでもF R Bの経済見通しとそれに対応する金融政策の行方に注目が集まっている。

（図表3）雇用所得と雇用状況の推移（%）



（資料）米労働省、商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均、

（図表4）民間雇用者増減の ADP 統計との差異



（資料）米労働省、AD P、前月比

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。